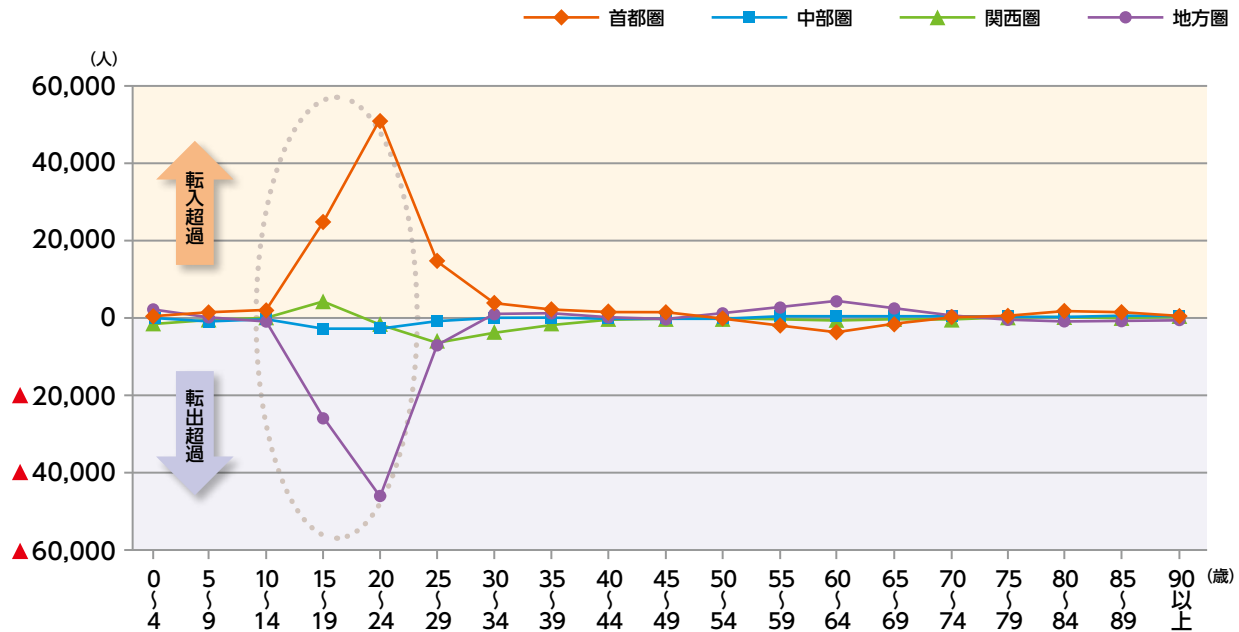


年齢別転入超過数の状況 (2014年)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2014年)より作成

地方大学から地域の発展を考える

関経連では国土形成計画見直しのタイミングをとらえ、東京一極集中の是正に向けて提言・要望活動の強化をはかってきた。人口の移動に着目すると、首都圏への流入超過人口の80%は20歳前後の若年層であり、これは大学への進学と就職の機会でも地方から人口が流出しているものと考えられる。そこで、進学・就職の両面にかかわり、知の拠点として地域の発展に貢献する大学のあり方についてアジア太平洋研究所 (APIR) と共同で調査・研究を行い、2015年12月に報告書「地域における大学のあり方」を取りまとめた。

調査・研究の背景

人口減少と少子高齢化が急速に進んでいるなかで、わが国の経済・社会の持続的成長を実現するためには、東京一極集中を是正し、地方創生を実現することが政策上の喫緊の課題となっている。関経連では国の国土形成計画の見直しのタイミングをとらえ、東京一極集中の是正に向けた検討や提言・要望活動を続けてきた。

人口の移動に焦点を当てると、地方から首都圏への流入超過人口の80%は20歳前後の若年層であり(上図)、これは大学入学や就職を機会に首都圏に流入していると考えられる。

このような現状をふまえ、2015年2月に開催された第53回関西財界セミナー第3分科会「国土の新たな発展～一極集中の是正に向けて～」において、地方での若年層の流出を食い止めるために地域における大学の役割が議論された。そこでは「若者を集め、人材を供給する機能をもつ大学は、地方創生を牽引する中核的な役割を担っているため、機能強化が必要である」「企業との共同研究による新産業やイノベーションの創出を通じて、地域に貢献する大学をめざすべき」などの意見が交わされ、経済界として地方大学のあり方について検討を深めることが必要との結論を得た。

また、2015年3月に関西経済界が共同で取り

まとめた意見書「国土の新たな発展に向けて」においても地方創生の実現のために、地方における大学機能の充実をはかるべきであると提言した。

東京一極集中の是正に向けては、国土政策、産業政策および地方分権推進など、さまざまな分野での対策を同時並行で進めた上で、地域自らが魅力ある「教育」「雇用」「生活」の場を創り出すことが必要である。なかでも、地方から東京圏への人口流出の時期が、大学進学時と就職時に最も多いという点を考えると、「教育」の場を提供し、「雇用」に対して多様な人材を送り出す地域の大学が担うべき役割は大きい。あわせて、知識や技術の創造拠点として、地域経済

の活性化に側面的に寄与することも、地域の大学に期待される役割といえる。

そこで、関経連はアジア太平洋研究所 (APIR) と共同で、2015年4月に、「東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する研究会」を設置した。研究会には、関西の国公立5大学と関経連会員企業を中心とした企業5社が参画し、参画した大学の取り組み事例の紹介や特徴的・先進的な事例を有する大学へのヒアリング調査などを行い、検討を深めた。そして、地域における大学の機能強化に向けた課題と解決策について、12月に報告書「地域における大学のあり方～大学を起点に人の流れを変え、地域の発展に貢献する～」を取りまとめた。

東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する研究会 ヒアリング調査結果

北九州市立大学

地域創生学群の地域への 愛着・誇りの形成に向けた取り組み

地域創生学群長 **眞鍋 和博** 氏

地域貢献型教育に必要な要素は、活動が日常的であることと、それによるシビックプライド(都市に対する誇りや愛着)の形成である。日常生活空間において、地域の運営主体としての責任感を持って活動しなければ愛着は生まれない。そのために1年をとおして、学生が絶えず地域とかかわりを持つ環境を作っており、授業外、夏季・春季休みも含め、1週間に平均30時間程度の活動時間となっている。学生には、これらの活動を通じて自身がまちづくりの主体としての意識をもち、違った視点でまちを見る力をつけてほしいと考える。



課題解決型学習の様子

三重大学

産業の発展に向けた 「地域戦略センター」の取り組み

副学長(社会連携担当)兼 地域戦略センター長

西村 訓弘 氏

社会連携研究センター 助教 **加藤 貴也** 氏

三重大学地域戦略センターは、県と一緒に戦略を考える、行動するシンクタンクである。三重県は、大企業のマザー工場が多い北部に対し、南部は過疎化しているという南北問題を抱えている。センターでは、北部に対してはさらなる海外展開を、南部に対しては減少している南紀みかんの売り先を提案するなど、課題解決に取り組んでいる。また、中堅企業のための共同研究ラボの設置や、販路や売り方の提案を行っている。

そのほか、地元の中堅企業と連携して、大学院生やポスドク(博士研究員)を対象としたインターンシップを実施している。その結果、派遣先企業への就職に結びついた事例もある。1人が入社すれば、「三重大の先輩がいる企業」として、後輩の就職につながっていくことを期待している。

報告書「地域における大学のあり方～大学を起点に人の流れを変え、地域の発展に貢献する～」概要

2015年12月 アジア太平洋研究所 関西経済連合会

第1章 大学をめぐる現状

1. 大学を取り巻く環境

わが国では、若年層の人口減少と地方部の若者の首都圏への人口流出が続いている。そういった状況のもと地方の大学においては、学生の減少に加え、国からの運営費交付金の削減が続く、大学の経営・研究環境は厳しさを増している。さらなる交付金の削減が続けば、研究の多様性や水準および継続性などの担保が難しくなることや、地域における高等教育機会均等など、従来担ってきた役割を十分に果たすことができないという社会的な影響が懸念される。こうした人口減少、若者の東京への流出、および財政面での厳しさなどから、大学は組織としていかに持続性を高めるかという問題に直面している。

2. 国の動き

2016年度から国立大学法人改革の第3期中期目標期間が始まり、新たな運営費交付金配分制度が導入される。新たな制度では「地域貢献」など大学の機能強化の方向性に応じた3つの重点支援枠組みが設定されており、大学はその中から目的に合った枠組みを選択し、同じ枠組みを選択した大学間で成果を競うこととなる。例えば、地域への貢献を重点に選択した大学であれば、他大学より地域貢献で成果をあげることが予算獲得へとつながる。また、政府の地方創生政策においても地方の大学に対して、意欲と能力のある若者が地域に残り活躍する環境を実現するため一層の活性化を求めている。

第2章 地域における大学に期待される役割と課題

1. 地域の大学に期待される役割

地域における課題が多様化・複雑化するなか、全国一律の施策ではなく、各地域による自主的な課題解決への取り組みが求められている。とりわけ、東京一極集中の是正に向けては、地域の大学に「人の流れを変える役割」「地域の発展に貢献する役割」の2つの役割を果たすことが期待される。

2. 人の流れを変える役割に関する課題

地域に人を集めるためには、教育機会の不足により人材が流出する構造上の問題解決とあわせて、大学自体が魅力と発信能力の向上に努める必要がある。大学の魅力が向上すれば、地域内外から人材が集まり、人の流れを変える可能性がある。さらに、学生の地域への定着意欲を高めるためには、大学教育の中で地域の魅力を理解し、愛着をはぐくむ機会を設けることが課題となる。そして地域の企業への就職という流れをつくるためには、地域の企業情報の提供と就職支援が求められる。

3. 地域の発展に貢献する役割に関する課題

地元産業を支援するためには、まず、地元企業と大学の関係構築を進めることが欠かせない。地元企業との共同研究などによる製品・技術開発支援は、企業の生産性向上や地域の雇用増加にもつながるため、大学が注力して取り組むべき地域貢献として期待されている。また、地域における新たな産業を生み出す起業家の育成や事業創出を行うことも必要である。

4. 期待される役割を継続的に果たすための課題

大学が上述の役割を果たすためには、大学の財政基盤を安定させることが欠かせない。国の運営費交付金の重点支援枠組みに応じた取り組みを進めるとともに、交付金以外の収入源を持つことが重要である。たとえば、企業との共同研究や海外進出支援、自治体への政策提言などを通じて、企業や自治体が積極的に支援するにふさわしい教育・研究を推進することが求められる。同時に、限られた予算の中で必要な人材を確保し、地域の大学に求められる機能が持続的に強化されるための現実的な方策が求められる。

第3章 人の流れを変え、地域の発展に貢献する大学に向けた提案

地域の大学が期待される役割を継続的に果たすための課題解決に向けた考え方やその方策について、「人の流れを変える大学」「地域の発展に貢献する大学」「環境の変化に対応する大学」の3つに分け、合計12の提案を行った(右図)。「人の流れを変える大学」

に向けては、大学が地域の特性と関連する研究を行うこと、地元企業へのインターンシップなど学生と地域がかかわる機会を設けて地域で働く意欲を高めることなどを提案している。また、「環境の変化に対応する大学」に向けては、複数の地方大学が連携して「関西広域大学」といった連合体を形成し、企業との共同研究や産学官連携のワンストップ窓口を設けることを提案している。なお、これらの提案の効果を最大化させるためには単独ではなく一連のものとして実施することが必要である。

第4章 国・自治体・経済界が実施すべき取り組み

人の流れを変え、地域の発展に貢献する大学の実現に向けては、大学自体の変革のみならず、国・自治体・経済界との連携が不可欠である。

国は地域の大学が担う役割を認識し、運営費交付金の総額を継続的に削減する方針を改めるべきである。その上で、人材育成や地域課題を解決する取り組みなどを通じて地域に貢献する活動などの機能強化をはかる地方大学に、運営費交付金を重点配分すべきで

ある。また、地域での高等教育機会の不足により若年層が流出するという構造を改善することが求められる。

自治体は、大学と課題を共有し、大学の知の活用を進めるほか、まちづくりに大学を活用し、まちの中心部に学生を集めることにより、回遊性・滞在性を高め、にぎわい創出に取り組むべきである。

経済界は、国、自治体、大学などと一体となり、成長戦略の策定や新産業・事業創出の環境づくりを促進し、雇用機会の創出に努めることが必要である。その上で、求める人材像を大学と共有し、産学協働により人材育成に取り組むべきである。

今後の取り組み

今後、シンポジウムの開催などを通じて、関西の大学、大学との連携を検討している自治体や企業に対して本報告書の内容を発信していく予定である。また、現在策定中の関西の広域地方計画に地方大学が果たす役割を盛り込むことをめざすなど、今後も東京一極集中の是正や地方創生の実現に努めていく。

● 報告書全文は関経連ホームページに記載

(地域連携部 徳永廣州)

〈図 人の流れを変え、地域の発展に貢献する大学に向けた提案(抜粋)〉

① 人の流れを変える大学に向けた提案

● 特徴的な教育・研究の推進と大学のブランド力向上

地域特性と関連する研究や強みをもつ分野における優れた事業を行い、海外も含めて広く発信する

(例) 滋賀大学：日本初 データサイエンス学部設置
福井大学：新聞社OBを初代広報室長に起用し広報体制を強化

● 長期間の課題解決型学習などの導入

学生が地域と主体的かつ長期に関わる環境を整えることで、地域への愛着を育み、地域で働く意欲を高める

(例) 和歌山大学：地域が抱える課題を学生が調査する「地域インターンシップ」を実施

● 高大接続による進路意識の醸成

高校と大学が協力して主体的な学びの基礎を育成する機会を通じて、大学教育の意義を体感し、偏差値によらない目的意識を持った大学選択への進学意識を醸成する

(例) 兵庫県立大学：県教育委員会と協定を結び、高校教育と連携したフィールド活動やセミナー等を実施
福井大学：スーパーグローバルハイスクールへの出前授業等高大接続を推進

● 地元企業訪問ツアーなどの就職支援の実施

大学が日常的に地域の企業とつながりを持ち、学生に対して丁寧なマッチングによる地元企業の情報提供等の就職支援を行う

(例) 兵庫県立大学：兵庫工業会と連携し「学生のための県内ものづくり企業見学会」を開催
福井大学：学生に対するきめ細かい支援により高い地元就職率・低い離職率を実現

② 地域の発展に貢献する大学に向けた提案

● 産業活動を支える人材の育成

地元企業の継続的な活動を支える人材の育成を通じて、地域の発展に貢献する

(例) 鳥取大学：医療機器開発企業の技術者を附属病院などへ受け入れ、プロジェクトの組成をめざす医療機器開発人材育成共学講座を実施

● 自治体・大学・NPO等の強みを生かす役割分担の実施

地域の発展のためには、大学のみならず地域が一体となり産業振興や地域課題の解決に取り組み、大学は地域のシンクタンク機能を担う

(例) 滋賀大学：自治体やNPO職員の地域政策立案能力の向上をはかる「地域活性化プランナー学び直し塾」を開催

③ 環境変化に対応する大学に向けた提案

● 広域大学化の推進

「関西広域大学」といった連合体で大学間連携を調整・促進する。各大学の専門家や研究施設などの知見や資源を相互に活用することで、各大学の強みが生かされるときにも弱みが補完され、総合力が向上する